



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝
コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	76,208	1.5	3,383	△4.6	3,575	△3.0	2,593	1.3
28年3月期第3四半期	75,104	—	3,548	—	3,687	—	2,560	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,344百万円 (65.6%) 28年3月期第3四半期 2,019百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	165.20	—
28年3月期第3四半期	162.97	—

(注) 平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	80,832	66,050	81.7
28年3月期	79,878	63,726	79.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 66,050百万円 28年3月期 63,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	105,000	3.4	5,290	4.4	5,450	4.3	3,560	0.1
								226.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	15,943,000 株	28年3月期	15,943,000 株
29年3月期3Q	241,115 株	28年3月期	241,071 株
29年3月期3Q	15,701,898 株	28年3月期3Q	15,712,467 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(生産、受注及び販売の状況)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さが残るものの、米国を中心とした海外経済の緩やかな回復を受け輸出が増加し、円安株高基調の継続も見込まれることから、持ち直しの兆しがみられる状況となりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、生産水準の回復による設備投資意欲の高まりや、人手不足に対応するための機械化・省力化投資が底堅く、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の2年目として、当社の「新たな商社機能」の強化と提供価値の向上に取り組んでおります。

具体的には、平成28年10月にインテックス大阪で開催されました「関西機械要素技術展」に出展いたしました。さらにユーザー様との接点の場として、お取引先様との協働による展示会の開催や、ユーザー様の工場へ出向いて行う出張展示会を各地域で随時開催し、「商売の芽」となる情報獲得機会の増大に取り組みました。

人財の育成につきましては、環境が変化する中で自己変革に挑戦し競争力を生むための人財づくりを目指し、当社独自の教育プログラムを組み込んだ実践的研修を行っております。

海外展開につきましては、当社子会社の「NICHIDEN VIET NAM CO., LTD」が、平成28年10月にホーチミン市で開催されましたベトナム最大の国際展示商談会「METALEX Vietnam 2016」に出展いたしました。また11月には、ベトナム北部最大の港湾都市であり、北ベトナム第2の工業都市でもあるハイフォン市に駐在員事務所を開設し、営業活動を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高762億8百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益33億8千3百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益35億7千5百万円（前年同期比3.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、25億9千3百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円増加し、808億3千2百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億6千8百万円減少し、589億9千5百万円となりました。これは、電子記録債権が17億5千万円増加したものの、現金及び預金が18億2千2百万円、受取手形及び売掛金が18億8千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29億2千3百万円増加し、218億3千7百万円となりました。これは、投資有価証券が29億7千万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ13億6千8百万円減少し、147億8千2百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億8千5百万円減少し、115億5千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億7千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加し、32億2千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が15億7千3百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ23億2千3百万円増加し、660億5千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成28年5月9日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,815	25,993
受取手形及び売掛金	22,692	20,802
電子記録債権	4,245	5,995
商品及び製品	5,505	5,816
その他	707	393
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	60,963	58,995
固定資産		
有形固定資産	12,821	12,420
無形固定資産	489	852
投資その他の資産		
その他	5,609	8,564
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	5,604	8,564
固定資産合計	18,914	21,837
資産合計	79,878	80,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,989	10,017
未払法人税等	818	310
賞与引当金	556	250
その他	775	975
流動負債合計	13,140	11,554
固定負債		
退職給付に係る負債	99	96
その他	2,911	3,131
固定負債合計	3,011	3,227
負債合計	16,151	14,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	49,829	51,402
自己株式	△671	△671
株主資本合計	61,809	63,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,820	2,687
為替換算調整勘定	97	△19
その他の包括利益累計額合計	1,917	2,667
純資産合計	63,726	66,050
負債純資産合計	79,878	80,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	75,104	76,208
売上原価	64,273	65,369
売上総利益	10,830	10,838
販売費及び一般管理費	7,281	7,455
営業利益	3,548	3,383
営業外収益		
受取配当金	89	101
仕入割引	268	265
その他	65	99
営業外収益合計	423	465
営業外費用		
支払利息	50	47
売上割引	215	218
その他	17	7
営業外費用合計	284	273
経常利益	3,687	3,575
特別利益		
固定資産売却益	66	-
退職給付制度改定益	334	-
特別利益合計	400	-
特別損失		
固定資産処分損	3	0
減損損失	210	-
特別損失合計	214	0
税金等調整前四半期純利益	3,873	3,575
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,034
法人税等調整額	312	△52
法人税等合計	1,313	981
四半期純利益	2,560	2,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,560	2,593

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,560	2,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	866
為替換算調整勘定	△6	△116
退職給付に係る調整額	△438	-
その他の包括利益合計	△541	750
四半期包括利益	2,019	3,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019	3,344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

① 販売実績

期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	32,850	43.7	32,980	43.3	130
産業機器	17,008	22.7	17,294	22.7	285
制御機器	25,244	33.6	25,933	34.0	689
合計	75,104 (909)	100.0 (1.2)	76,208 (892)	100.0 (1.2)	1,104 (△17)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	27,902	43.0	27,417	41.8	△485
産業機器	14,686	22.6	15,039	23.0	352
制御機器	22,309	34.4	23,076	35.2	767
合計	64,898	100.0	65,533	100.0	634

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。